



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月4日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 (TEL) 03(6420)0019
兼経営企画室長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績 (2024年12月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	342	18.8	37	460.1	37	345.0	23	580.9
2024年11月期第1四半期	288	—	6	—	8	—	3	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 23百万円 (580.9%) 2024年11月期第1四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	7.68	7.66
2024年11月期第1四半期	1.13	1.13

(注) 当社は、2023年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	1,697	1,564	92.1
2024年11月期	1,765	1,598	90.5

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 1,564百万円 2024年11月期 1,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 19.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	711	21.5	90	250.8	90	223.5	57	298.0
通期	1,451	13.0	200	28.7	200	27.0	128	29.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年11月期 1 Q	3,015,700株	2024年11月期	3,015,700株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年11月期 1 Q	77株	2024年11月期	77株
---------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年11月期 1 Q	3,015,623株	2024年11月期 1 Q	3,015,623株
---------------	------------	---------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（四半期連結損益計算書）	4
（第1四半期連結累計期間）	4
（四半期連結包括利益計算書）	5
（第1四半期連結累計期間）	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（会計方針の変更）	6
（セグメント情報等）	6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンドの増加、内需の回復とデジタル化・脱炭素化への投資が進む一方で、2025年の春闘でも引き続き高水準の賃上げが維持されており、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、物価上昇の中でも緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、米国の関税政策および中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、車両の機能をソフトウェアによって定義するソフトウェア・ディファインド・ビークル（SDV）は自動車業界におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要な要素と位置づけられており、ソフトウェア開発の旺盛な需要が継続しております。また、ソフトウェア・ファーストの実現に向けて、人材の確保とリスクリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、SDVの実現には高度なソフトウェア技術が必要であり、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。「Eureka Box（ユーリカボックス）」やトレーニングは、リスクリング需要の高まりを背景に順調に推移し、サービス提供を開始した生成AIを活用した要件定義支援サービスの「CoBrain（コブレイン）」の受注も堅調に推移しております。また、子会社の株式会社buboはソフトウェアテストのコンサルティングファームとして、高付加価値な支援へのシフトが進み、売上規模が拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高342,698千円（前年同期比18.8%増）、営業利益37,006千円（同460.1%増）、経常利益37,616千円（同345.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23,171千円（同580.9%増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,504,203千円となり、前連結会計年度末に比べ67,818千円減少いたしました。これは主に増収に伴い売掛金及び契約資産が12,330千円増加した一方で、配当金及び法人税等の支払に伴い現金及び預金が83,246千円減少したことによるものであります。固定資産は193,187千円となり、前連結会計年度末に比べ715千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が8,934千円増加した一方で、のれん償却に伴い無形固定資産が8,592千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,697,390千円となり、前連結会計年度末に比べ68,533千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は133,283千円となり、前連結会計年度末に比べ34,408千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が15,934千円増加した一方で、法人税等の支払に伴い未払法人税等が29,397千円減少したことと、その他に含まれる未払費用が9,289千円、預り金が23,612千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,564,106千円となり、前連結会計年度末に比べ34,125千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が23,171千円増加した一方で、剰余金の配当に伴い利益剰余金が57,296千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.1%（前連結会計年度末90.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想については、2025年1月10日の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,463	1,206,217
売掛金及び契約資産	266,720	279,051
仕掛品	399	300
貯蔵品	29	22
その他	15,407	18,611
流動資産合計	1,572,021	1,504,203
固定資産		
有形固定資産	23,995	23,146
無形固定資産		
のれん	100,216	93,057
その他	8,345	6,911
無形固定資産合計	108,561	99,969
投資その他の資産	61,344	70,071
固定資産合計	193,902	193,187
資産合計	1,765,923	1,697,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,176	16,376
未払法人税等	55,831	26,433
賞与引当金	—	15,934
その他	100,684	74,539
流動負債合計	167,692	133,283
負債合計	167,692	133,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,486	453,486
資本剰余金	444,486	444,486
利益剰余金	700,350	666,224
自己株式	△91	△91
株主資本合計	1,598,231	1,564,106
純資産合計	1,598,231	1,564,106
負債純資産合計	1,765,923	1,697,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	288,381	342,698
売上原価	186,738	211,896
売上総利益	101,643	130,801
販売費及び一般管理費	95,035	93,794
営業利益	6,607	37,006
営業外収益		
受取利息	6	572
助成金収入	1,784	—
その他	54	37
営業外収益合計	1,845	609
経常利益	8,452	37,616
税金等調整前四半期純利益	8,452	37,616
法人税、住民税及び事業税	7,305	23,380
法人税等調整額	△2,255	△8,934
法人税等合計	5,049	14,445
四半期純利益	3,402	23,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,402	23,171

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2023年12月1日 至2024年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自2024年12月1日 至2025年2月28日）
四半期純利益	3,402	23,171
四半期包括利益	3,402	23,171
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,402	23,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	4,473千円	3,406千円
のれんの償却額	7,158千円	7,158千円